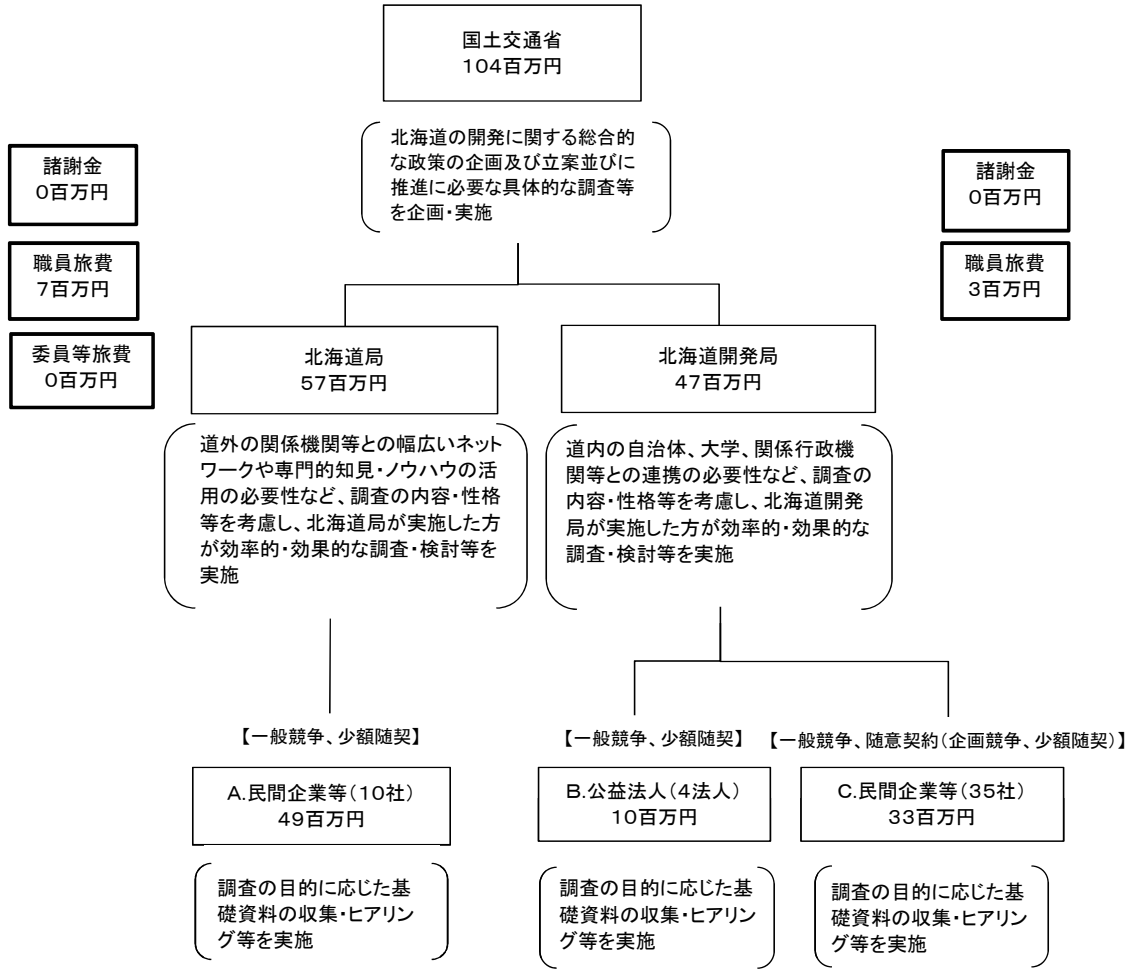


平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	北海道総合開発推進調査費 (北海道開発計画調査等経費)		担当部局庁	北海道局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	S26～ (H20年度に事項名等を見直し)		担当課室	参事官		参事官 川合 紀章		
会計区分	一般会計		政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 40 北海道総合開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	北海道開発法(昭和25年法律第126号) 第2条第1項		関係する計画、通知等	「地球環境時代を先導する新たな北海道総合開発計画」 (平成20年7月4日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	北海道総合開発計画は、北海道開発法に基づき、北海道の優れた資源・特性を活かして我が国が直面する課題の解決に貢献するため、国が策定・推進する計画である。 本経費は、北海道総合開発計画の企画、立案及び推進に必要な基礎的な調査等を実施するための予算である。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	北海道総合開発計画に基づく施策の進捗状況や推進方策を検討するための基礎的な調査等 ・北海道総合開発計画推進経費により、関係行政機関による連絡会議等を実施 ・開発計画基本調査経費により、北海道の経済社会動向の把握、計画のフォローアップ、計画の主要施策の推進に向けた基礎的な調査及び北方領土地域の現況等の把握を実施 (平成21年度まで実施してきた先駆的・実験的な調査については、平成22年度は継続調査の一部に限定して実施し、平成23年度からは実施しないこととした。)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	251	163	161	132		
	執行額	161	74	104				
	執行率(%)	63.9%	45.6%	64.4%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (24年度)
	道外からの観光入込客数のうち外国人の数		成果実績	万人	74	57	集計中	110
			達成度	%	67.3	51.8	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	検討した計画の主要施策件数 5件		活動実績 (当初見込み)	件	7 (7)	5 (3)	5 (4)	— (5)
単位当たりコスト	9,554,498(円/件)		算出根拠	検討した計画の主要施策に対する実績額[47,772千円]/検討した計画の主要施策件数 [5件]				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	1						
	職員旅費	13						
	委員等旅費	1						
	北海道総合開発推進調査費	117						
	計	132						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	北海道総合開発計画は、北海道開発法に基づき、北海道の優れた資源・特性を活かして我が国が直面する課題の解決に貢献するため、国が策定する計画であることから、計画の企画、立案及び推進に必要な基礎的な調査等は国自らが実施する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	調査業務の実施にあたっては、一般競争を原則とすることにより、競争性を確保している。また、不用額が大きいのは、契約価格が予定額を下回ったためであるが、業務の実施にあたっては、進捗管理を徹底するとともに国が求める調査内容となっているかなど厳格な審査等を行っており、成果は業務の目的に合致している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	北海道総合開発計画に掲げる戦略的目標の達成に向けた、基礎的な調査等を実施しており、調査結果は計画に基づく施策の進捗状況の把握や推進方策の検討に活用している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>国が策定・推進する北海道総合開発計画の企画・立案・推進のために必要な基礎的な調査に限定して実施し、先駆的・実験的な調査については、平成22年度は継続調査の一部に限定し、平成23年度からは実施しないこととした。</p> <p>北海道総合開発計画の戦略的目標の達成に向けては、中間点検において今後5年間の計画の推進にあたり重点化・強化を図ることとされた施策が示されたことから、これら施策に対応するために「計画の主要施策の推進に向けた基礎的な調査」の重点化を図っていく。</p> <p>平成21年度から競争性を確保するため原則として一般競争入札による請負業務契約へ移行し、同種の業務実績を有する複数の会社から聴取した参考見積に基づき、業務に必要な直接人件費等について適正な積算に努めているところ、今後とも引き続き適正な発注を行ってまいりたい。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
<p>■事業仕分け第1弾 (事業番号・事業名)1-42北海道総合開発推進調査費(北海道開発計画調査等経費) (WGの評価結果)自治体/民間の判断に任せる (とりまとめコメント) 北海道局、北海道開発局の歴史的使命は終わったのではないかと意見が多かった。また、北海道庁に任せるべきとの意見、国として関わるなら基礎的部分に限定すべきとの意見もあった。 よって、当ワーキンググループとしては、自治体の判断に任せるべきとの結論としたい。なお、国として関わるならば、限りなく基礎的部分に限定して行うべきと考える。</p> <p>■過去の事業仕分けの反映状況の検証結果を踏まえた対応について(平成22年11月9日第13回行政刷新会議決定) (指摘内容) 事業仕分け第1弾の評価結果及び取りまとめコメントにもかかわらず、平成23年度予算概算要求においては、基礎的調査に限定しているとしつつ前年度予算の1.5倍を超える大幅な増額となっている。</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	412	平成23年	383	平成24年	412

※平成24年度実績を記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.北電総合設計(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	北海道内における再生可能エネルギーの地域内消費促進に関する検討や、既設の地域間連系設備を活用した北海道から大需要地への送電及び地域間連系設備増強等に関する検討等を行い、北海道の再生可能エネルギーの一層の活用について検討するために必要な人件費・移動交通費	14			
計		14	計		
B.一般社団法人 北海道総合研究調査会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	サイクリング観光が盛んな台湾を主な対象として、北海道におけるサイクリング観光の推進を図るため、多様な観光ニーズへの対応策を検討するための基礎資料の収集に必要な人件費・旅費交通費等	8			
計		8	計		
C.(株)ズコーシャ			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	北海道におけるバイオガスの発生施設の管理運営主体を対象に、取組状況及び将来に向けた意向について調査し、現在のバイオガス利用の状況を把握するために必要な人件費・旅費交通費等	8			
計		8	計		
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		

支出先上位10者リスト

A.民間企業等(10社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北電総合設計(株)	北海道に豊富に賦存する再生可能エネルギーの一層の活用についての検討	14	3	65.4
2	(株)日本能率協会総合研究所	北海道の優位性を活かした大規模流通型食料備蓄拠点の整備に向け、農産物の流通実態等の基礎資料の収集	9	1	59.3
3	日本データサービス(株)	北海道の優位性を活かした大規模流通型食料備蓄拠点の整備に向け、農産物流通型食料備蓄拠点への農産物供給等の基本的事項についての検討	8	2	73.9
4	(株)創建 東京本社	観光客向けの緊急情報提供の改善に向けた基礎資料の収集	6	6	42.6
5	(株)ドーコン東京支店	第7期北海道総合開発計画を総合的に評価するための指標のデータの調査収集・整理	4	3	61.4
6	(株)循環社会研究所	再生可能エネルギー等の地域内消費促進による産業展開についての基礎資料の収集・整理	3	4	33.2
7	(株)コングレ	北海道の中小都市等における国際会議等の開催促進のため、全国の中小都市で開催された国際会議等について参考となるポイント、留意点等を調査	2	5	31.5
8	昇寿チャート(株)	北方領土隣接地域の事業等について、アンケート等による情報収集を行い、結果を元に、ハード・ソフトが事業が一体となった取組のイメージ図を作成	1	3	17.5
9	(株)ティーケーピー	会場借上	0	少額随契	非公表
10	日本コンベンション研究会	フォーラム参加費	0	少額随契	非公表

B.公益法人(4法人)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人 北海道総合研究調査会	北海道におけるサイクリング観光の推進を図るための対応方策を検討するための基礎資料の収集	8	4	52.6
2	一般社団法人 北海道未来総合研究所	平成23年度における北海道の農畜産物の移出実態を物流面から調査し基礎資料を整理	1	4	41.4
3	一般社団法人 北海道開発技術センター	宗谷地方の道の駅の活性化、魅力の向上のため必要な資料や支援策の収集・整理	1	少額随契	非公表
4	一般財団法人 釧路市民文化振興財団	会場借上	0	少額随契	非公表
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.民間企業等(35社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ズコーシャ	北海道におけるバイオガス利用状況やバイオガスの多角的利用実態等についての調査	8	2	97.9
2	(株)地域計画センター	北海道内の広域圏単位における人口動態の把握と、産業及び生活基盤の現状と課題についての調査 等	7	—	—
3	(株)サンエス・マネジメント・システムズ	北海道で生産される食料品の輸出拡大を図るため、物流事業者等に対するアンケートやヒアリング調査	5	企画競争	100.0
4	(株)北海道二十一世紀総合研究所	道東圏域の社会資本整備のあり方を検討する会議を開催するため、検討会に必要な資料の収集・整理	4	企画競争	非公表
5	(有)北斗エージェンシー	ICTを活用した観光振興のための基礎資料作成支援策を実施する場合の課題と可能性に関する資料作成 等	2	—	—
6	(株)NEXT BLAIN	システム改良	1	6	42.6
7	(株)開発調査研究所	後志管内の地域活性化に寄与する観光振興に向け、観光の現状や、観光振興の形成による新たな地域づくりを検討するための基礎資料の収集	1	少額随契	非公表
8	昇寿チャート(株)札幌支店	冬期間の道北連携地域への来訪者からの意見を収集し、ソフト面での観光誘導支援策の検討を行うための基礎資料の収集	1	少額随契	非公表
9	(株)リージャスト	道南の道の駅のサービスの確保、地域の活性化、諸問題の解決等についての検討会を行い、道の駅の機能と魅力の向上の支援	1	少額随契	非公表
10	マットコンサルタント(株)	北方領土の現状の把握のため、ピザなし交流参加者へのヒアリング及び資料整理	1	4	17.6